

武雄市公共施設等総合管理計画の改訂について

～次世代を担う子どもたちのために何をどれだけ引き継いでいくか～

○計画改訂について

40 年を見据え策定した本計画について、計画期間の 10 年を迎えることから、当初計画を踏襲し建物の増減、財政要因等の状況変化を踏まえ、目標数値の見直し等についての再検討（時点修正）を行った。

〔1〕はじめに〔P3〕

①公共施設等の老朽化の進行

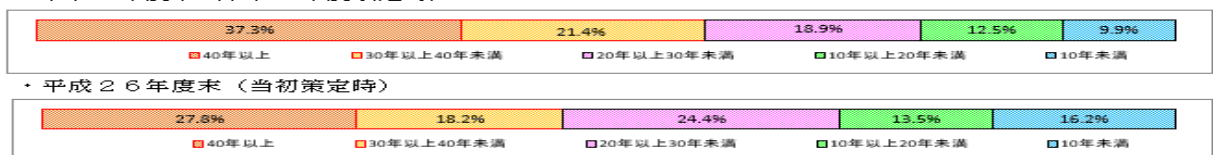
高度経済成長期の昭和 40 年代から 50 年代にかけて、市営住宅や学校等の大型施設の整備が進められ、建築後 30 年以上経過し、老朽化が進んでいる。

当初計画の策定（H28 年度）からは 10 年が経過し、施設の老朽化が更に進行

建物の経過年数（40 年以上）〔P9 図 10〕：27.8%（H26）⇒37.3%（R6）〈約 10%増〉

有形固定資産減価償却率の推移〔P12〕：48.9%（H27）⇒59.6%（R4）〈約 10%増〉

図 10 〈建物の経過年数〉
・令和 6 年度末（令和 7 年度改定時）



〔2〕公共施設等を取り巻く状況〔P4〕

①人口の動向及び将来見通し

・人口の将来推計（武雄市人口ビジョン令和 7 年 3 月改訂）

策定時 H27：50,147 人⇒R37：33,828 人（▲32.5%）

現在 H27：49,062 人⇒R37：34,512 人（▲29.7%）+2.8 ポイント

②財政状況の推移（普通会計）

・合併特例債の利用の終了、人口減少による市民税減、高齢化による扶助費の増加、公共施設の老朽化に伴う維持管理と更新等による厳しい財政状況

〔3〕公共施設等の現状と課題〔P8〕

①公共施設の現況（建物の類型別状況、建物・インフラ資産の建設（整備）年度別状況について）

・現計画は平成 29 年 3 月に策定（H28 年度）され令和 7 年度で 10 年目を迎える。計画期間 40 年（H28～R37）を見据え 10 年間で計画の見直しを想定されている。

この 10 年間で行われた新築・除却等の洗い出しを行い、令和 6 年度末の状況を現計画に反映更新する。

②公共施設等のこれまでの経過（主なもの）

〈経過〉減少面積：246,531 m²（H27）－222,958 m²（R6）＝23,573 m²【9.56%の減】

≪新築≫新庁舎、市民体育館、市民球場、大野住宅、志久住宅、朝日公民館 など

≪除却等≫旧本庁舎、北方支所北庁舎、旧北方支所（広域へ譲渡）

白岩体育館、白岩球場、北方西体育館、大野住宅、小原住宅、高野住宅

勤労者福祉会館、小楠倉庫、朝日公民館、文化会館小ホール、中央公民館、成人棟 など

計画抜粋「P9」

① 建物の類型別状況

建物の類型別の内訳は、学校教育施設が最も多く約9.1万㎡(40.6%)、次いで市営住宅が5.4万㎡(24.1%)、行政施設2.5万㎡(11.3%)、文化・社会教育施設2.0万㎡(9.1%)の順となっています。

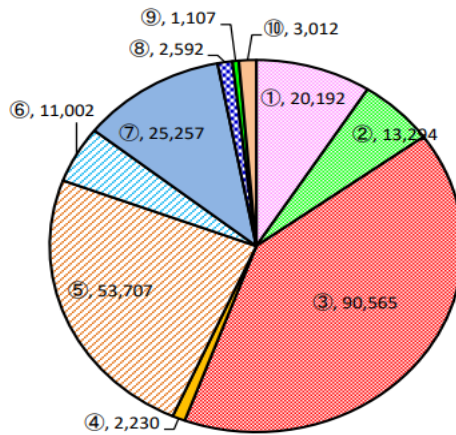
※ただし、文化会館については新築予定のため、今後「①文化・社会教育施設」の面積は増加します。

表2 (建物の類型別延床面積)(単位: ㎡・%)

分類	延床面積	構成比
① 文化・社会教育施設	20,192	9.1%
② スポーツ・レクリエーション・観光施設	13,294	6.0%
③ 学校教育・児童福祉施設	90,565	40.6%
④ 保健福祉施設	2,230	1.0%
⑤ 住宅施設	53,707	24.1%
⑥ 競輪事業施設	11,002	4.9%
⑦ 行政施設	25,257	11.3%
⑧ 産業系施設・その他の施設	2,592	1.2%
⑨ 公園内施設	1,107	0.5%
⑩ 下水道施設	3,012	1.4%
合 計	222,958	100.0%

図8 (同左)

(単位: ㎡)



③ 将来の更新費用の推計

更新費用推計の前提条件・推計方法

- ・現在保有 (R6年度末) する公共施設等を、将来も同種・同規模で更新とした場合の40年間 (当初の推計期間 H28~R37) の費用を10年間での建設・除却の反映を行い今後の更新費用の再試算を行った。
- ・策定当初から10年経過する中で、物価高による資材・建設費の高騰のため建設工事費デフレータ (128.5%上昇) により更新単価を見直す。

・市民文化系、社会教育系、行政系等施設	400,000 円/㎡	⇒	514,000 円/㎡
・スポーツ・レクリエーション系等施設	360,000 円/㎡	⇒	463,000 円/㎡
・学校教育系、子育て支援施設等	330,000 円/㎡	⇒	424,000 円/㎡
・市営住宅	280,000 円/㎡	⇒	360,000 円/㎡

④ 更新費用の推計結果 (40年間) [P14]

建物等	1011億円 (策定時 769億円: 242億円増 [31.5%増])
インフラ施設	532億円 (策定時 386億円: 146億円増 [37.8%増])
合 計	1543億円 (策定時 1,155億円: 388億円増 [33.6%増])

⑤ 将来投資見込額の推計 [P15]

過去の決算額等 (普通建設事業費) をもとに、建物等及びインフラ施設の将来投資見込額を推計した。

施設等の更新に充当する事業費 (40年): 848億円 (策定時 760億円: 88億円増 [11.6%増])

[4] 公共施設等マネジメントの基本方針 [P16]

① 課題整理

資産の老朽化、更新時期の到来
人口減少・少子高齢化の進展
厳しい財政見通し
市民の利便性向上 (施設の複合化、新しいサービスの提供、バリアフリー化など)

② 基本的な考え方

- ・現計画を踏襲し、施設の長寿命化による維持管理、施設量の適正化や施設の複合化・多機能化を図り、計画的な保全を実施し、更新費用・管理費用の縮減を目指す。

③数値目標 [P17]

建物等の増減、物価変動等を踏まえた目標数値への見直しが必要か検討を行った。

更新費用減額（40年建物面積の減少率）

（現計画）3.2%（10年8%）⇒ **（改訂後）40.0%（10年10%）**

[指標①人口の将来推計▲29.7%、指標②更新費用削減率▲45.0%⇒平均37.4%⇒目標40.0%]

・計画抜粋 [P15、P17]

（表5）人口の将来推計

区 分	平成27年	令和7年	令和17年	令和27年	令和37年
若年人口（14歳未満）	6,795	5,929	4,926	4,446	3,843
〃 対平成27年比率	—	▲12.7	▲27.5	▲34.6	▲43.4
生産年齢人口（15～64歳）	28,130	24,776	22,436	19,216	16,746
〃 対平成27年比率	—	▲11.9	▲20.2	▲31.7	▲40.5
老年人口（65歳以上）	14,137	15,562	15,179	14,940	13,922
〃 対平成27年比率	—	10.1	7.4	5.7	▲1.5
総人口	49,062	46,267	42,541	38,602	34,511
〃 対平成27年比率	—	▲5.7	▲13.3	▲21.3	▲29.7

表4（40年間（H28-R37）の更新費用と将来投資見込額）

（単位：億円・%）

区 分	更新費用 a	将来投資見込額 b	財源不足額 c=b-a	更新費用削減率 d=c/a
建物等	1,011	592（14.8億円×40年）	▲419	▲41.4
インフラ施設	532	256（6.4億円×40年）	▲276	▲51.9
計	1,543	848	▲695	▲45.0

④公共施設等マネジメントの基本方針

- 1 施設量最適化（総量縮減・複合化・多機能化・除去処分）
- 2 長寿命化
- 3 安全確保・耐震化優先の実施方針
- 4 ユニバーサルデザイン化の推進方針
- 5 **脱炭素化の推進方針**

武雄市ゼロカーボン実行計画に基づき、公共施設の改修や更新をする際には、施設の状況等を踏まえ、照明のLED化など省エネ性能の高い機器や再生可能エネルギーの導入に努め、脱炭素化を推進します

[5] 施設類型別マネジメントの基本方針 [P18]

公共施設等の現況で示した分類で現状（10年経過後）の方針を再考する。

①公共建築物（建物）

学校教育・児童福祉施設：将来的な児童生徒数の減少見込みや「適正規模・適正配置」の観点から、小中学校の在り方についての検討をします。

保健・福祉施設：老人福祉センター「日輪荘」の市所有区画部分については、民間への譲渡を検討します。

競輪事業施設：選手管理棟、宿舍等、選手道場、事務所棟のバックヤード施設を集約・高層化し1棟の建物として整備し、ランニングコストの軽減を目指す。競輪事業以外のスポーツ合宿や会議室利用等ができる施設整備を行う。

環境施設：衛生処理センターは現施設の適切な維持管理を図るとともに、下水道施設と連携した新施設の建設計画を進めます。
リサイクルセンターは適切な維持管理に努めるとともに、今後の施設の在り方についての検討を行います。

②インフラ施設

[6] 計画の推進 [P24]

（現行）概ね5年間毎に全般的見直し、社会経済情勢等の変化や関連する重要な計画の策定変更などにより随時見直し

（改訂案）概ね5年間毎に全般的な進捗状況の確認、10年毎に見直し、社会経済情勢等の変化や関連する重要な計画の策定変更などにより随時見直し